



記者発表資料  
(平成30年2月15日)

新地町 スマートコミュニティ導入促進事業  
新地町 地産地消型エネルギー利用を核とした復興まちづくり事業

## 新地スマートエナジー株式会社

### 設立経緯・概要

平成30年 2月15日 (木)  
新地町  
新地スマートエナジー(株)

## 『自然豊かな田園都市』

町は、福島県浜通りの最北端に位置し、東には太平洋、北と西は宮城県に接しています。気候は一年を通して温暖で過ごやすく、西部の阿武隈山系からのびる丘陵の間の平地に、市街地や田畑、果樹園が広がっています。主要産業は、農業漁業、そしてエネルギー産業です。



## 『東日本大震災の地震と大津波』

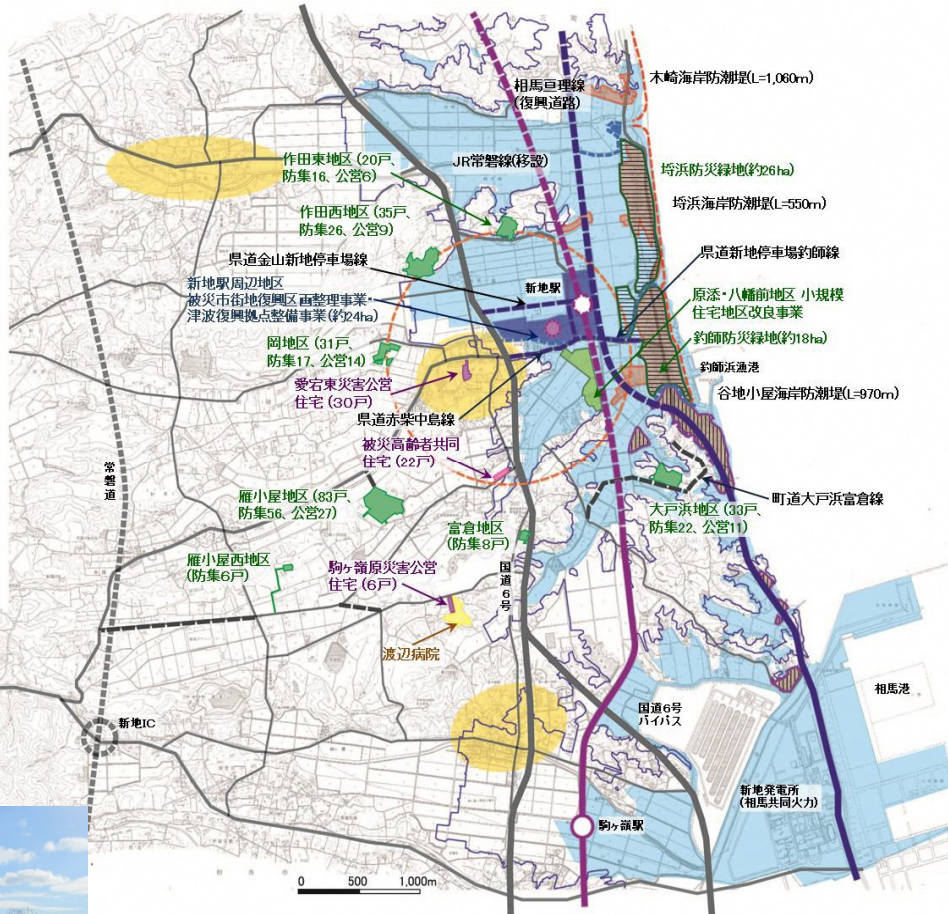
2011年3月11日の東日本大震災、震度6強の揺れと10メートルを超える大津波により、町の全面積の約5分の1が浸水し、630世帯の家屋が全半壊、119名の尊い命が犠牲となりました。また、東京電力福島第一原子力発電所で原子力事故が発生、健康への不安と、農業漁業をはじめとする産業への風評被害にみまわれました。



町では復興計画に基づき、防災集団移転促進団地や災害公営住宅の整備など、住まい再建事業を重点的に進めてきました。また、津波流失したJR常磐線新地駅周辺の市街地整備とともに、交流センターや防災センターなどの施設整備により、新たな町の拠点づくりに取り組んでいます。

## 新地町 主な復興事業

- ① 防災集団移転促進事業 移転団地
- ② 区画整理・津波復興拠点整備事業
- ③ 公営住宅
- ④ 被災高齢者共同住宅
- ⑤ 小規模住宅地区改良事業
- ⑥ 県道整備
- ⑦ 町道整備
- ⑧ JR常磐線移設
- ⑨ 河川
- ⑩ 防災緑地
- ⑪ 海岸防潮堤
- 災害危険区域
- 水産加工関連・沿道観光施設等
- 浸水区域  
標高10m
- 既存の国県町道
- 既存の中心的集落
- 復興交付金  
事業費、交付額総括表



# 相馬港 LNG 基地建設計画と LNG 関連産業創出の可能性

相馬港（新地町エリア）では LNG 基地（H30年3月運開）や天然ガス発電所（H32年4月運開）の建設が進んでおり、天然ガスや冷熱利用の工場誘致など、LNG 関連産業の創出や雇用開拓が期待されています。

相馬LNG基地  
敷地：20ha  
タンク：地上式23万KL貯槽2基

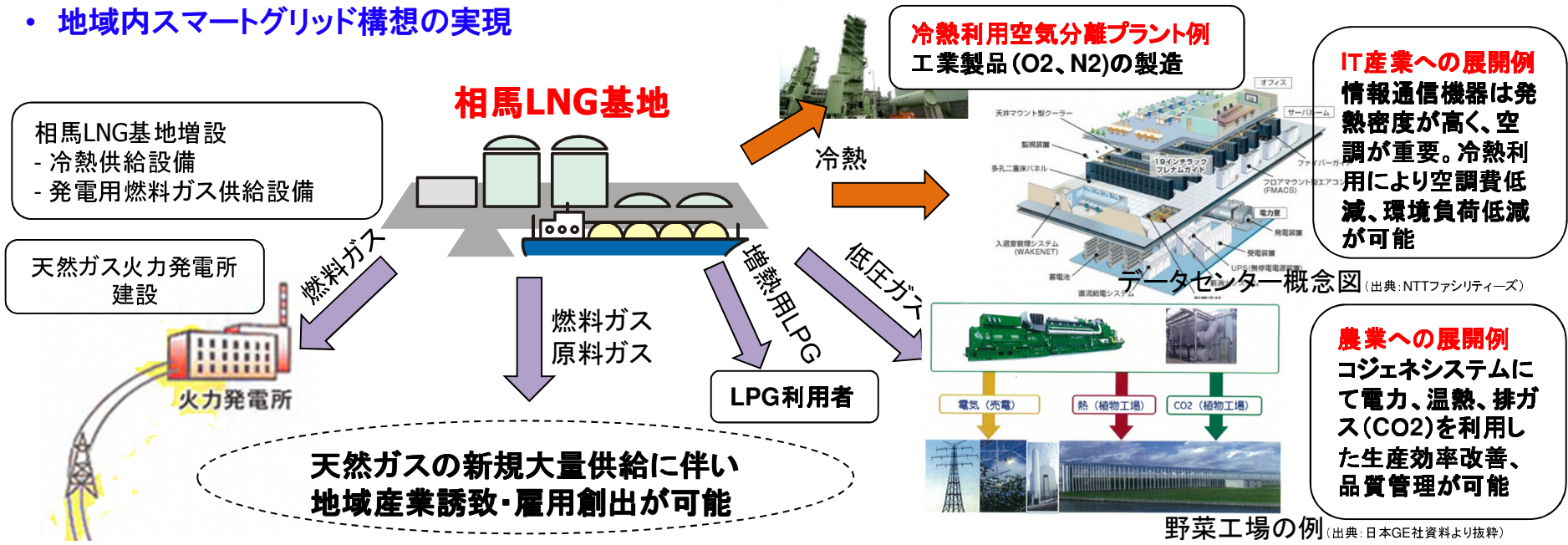


平成25年11月29日、石油資源開発株式会社と県と町との間において、相馬港におけるLNG基地立地計画を円滑に促進することを目的とした基本協定を締結しました。



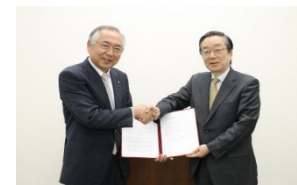
## ～LNG関連産業創出の可能性～

- 相馬LNG基地増設、電力事業設備建設、天然ガス・冷熱利用工場の誘致による産業集積・雇用開拓
- 地域内スマートグリッド構想の実現



## 新地町と国立環境研究所との協定締結

平成25年3月13日に基本協定を締結し、相互に情報や資源の活用や、環境分野における人材の育成、研究成果の地域還元などの連携協力を得るものとした。



## 新地町環境まちづくり町民講座・職員研修

環境未来都市の推進にあたり、町民や町職員がともに環境やエネルギーについて学び、人材の育成を図ることを目的として、国立環境研究所を招き講座を開催。

- 「環境未来都市づくりにみる新地町の可能性」
- 「低炭素社会の実現と新地町への期待」 など



## 尚英中学校 2050年を考えるワークショップ

町立尚英中学校の総合学習の時間を活用し、中学生を対象に、町と国立環境研究所が共同して「2050年の新地町を考えるワークショップ」を開催。

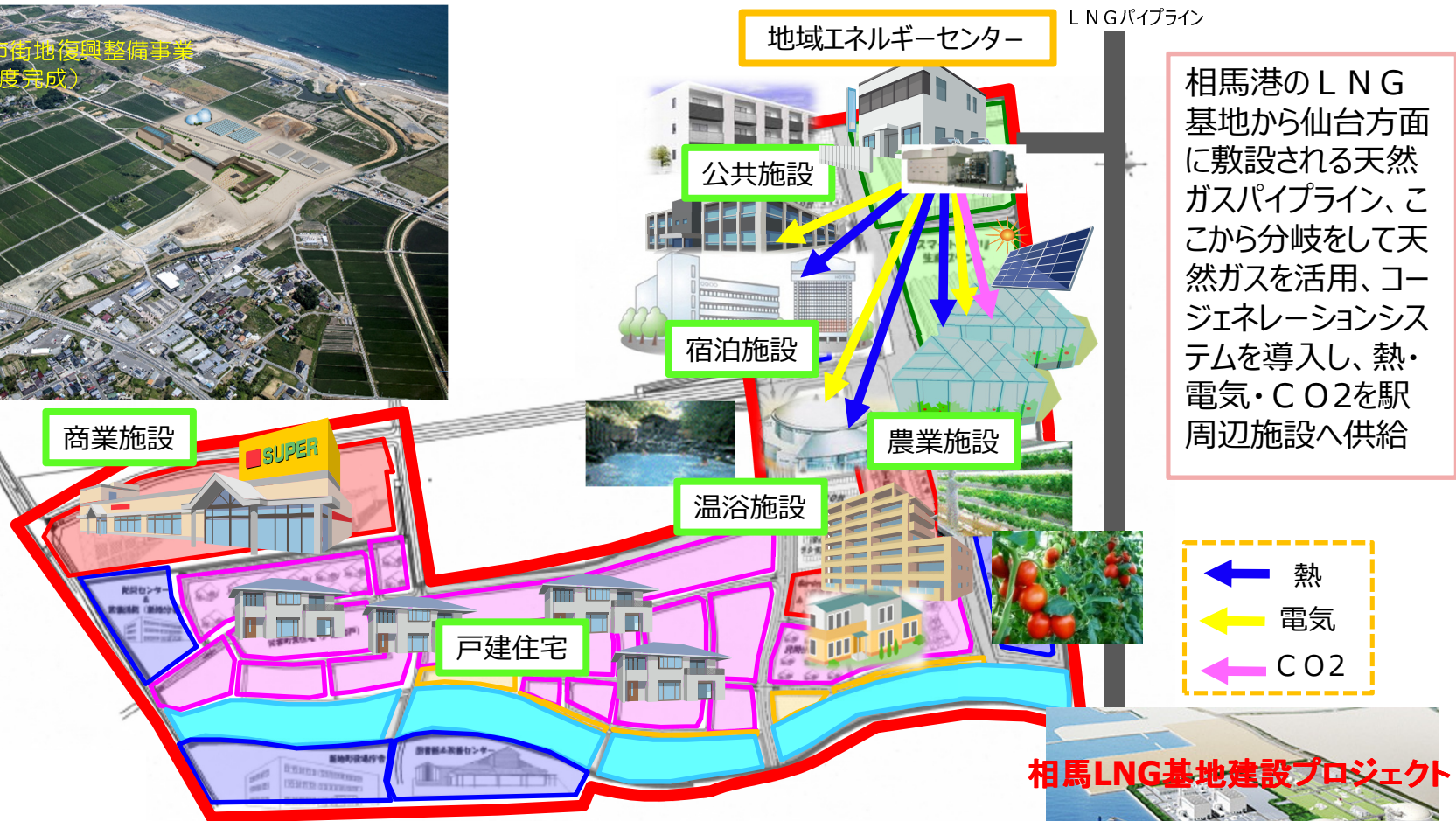


## スマート・ハイブリッドタウン構築事業

平成25年度内閣府少子高齢化・環境対応等復興モデル事業費補助金を活用し、町が目指す環境未来都市「スマートハイブリッドタウン」の構築事業とする「新地くらしアシストタブレット」システムネットワークを整備。町内の50世帯、26年度には30世帯を追加、町内モニターへタブレットと電力計測器を提供し、エネルギーの使用状況やシステム活用状況など収集した情報をもとにデータを解析し、今後の復興まちづくりに役立てていくとともに、町民同士のコミュニケーションツールとして活用することにより地域の暮らし支援につなげる。

# 新地駅周辺まちづくりとエネルギー事業

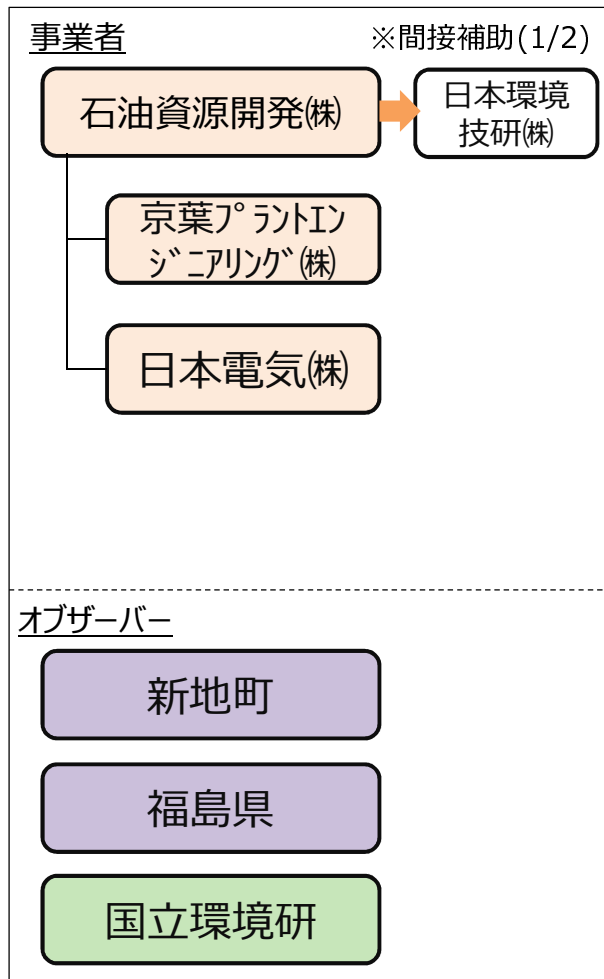
環境未来都市構想に向けて、町では低炭素・省エネルギーの取り組みを推進、原発に依存しないエネルギーの地産地消による「ハイブリッドな発電のまち」を目指す。多様な地域分散・自立型エネルギー供給による「スマートハイブリッドネットワーク」を構築し、復興と環境と経済が調和した持続可能な環境都市の暮らしの実現を目指して、事業化を検討してきた。



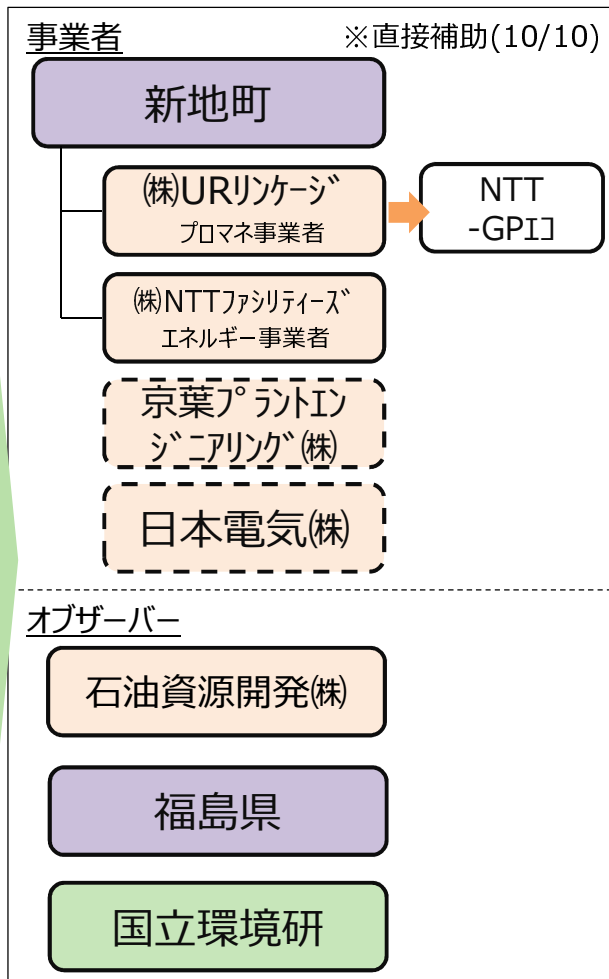
復興まちづくりと一体的に、低炭素効果、事業性を高める「自律分散型・地域エネルギーシステム」の事業化を検討してきた。

平成27年度より事業化可能性調査を開始。  
マスタープラン策定・認定を経て平成29年度より構築事業へ進展。

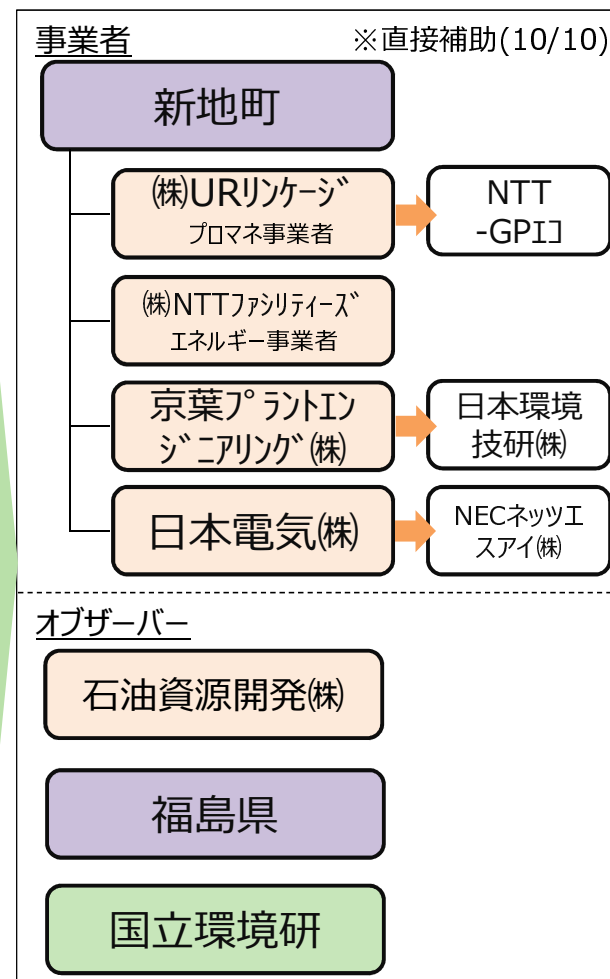
【H27】環境省/GPP事業(FS)



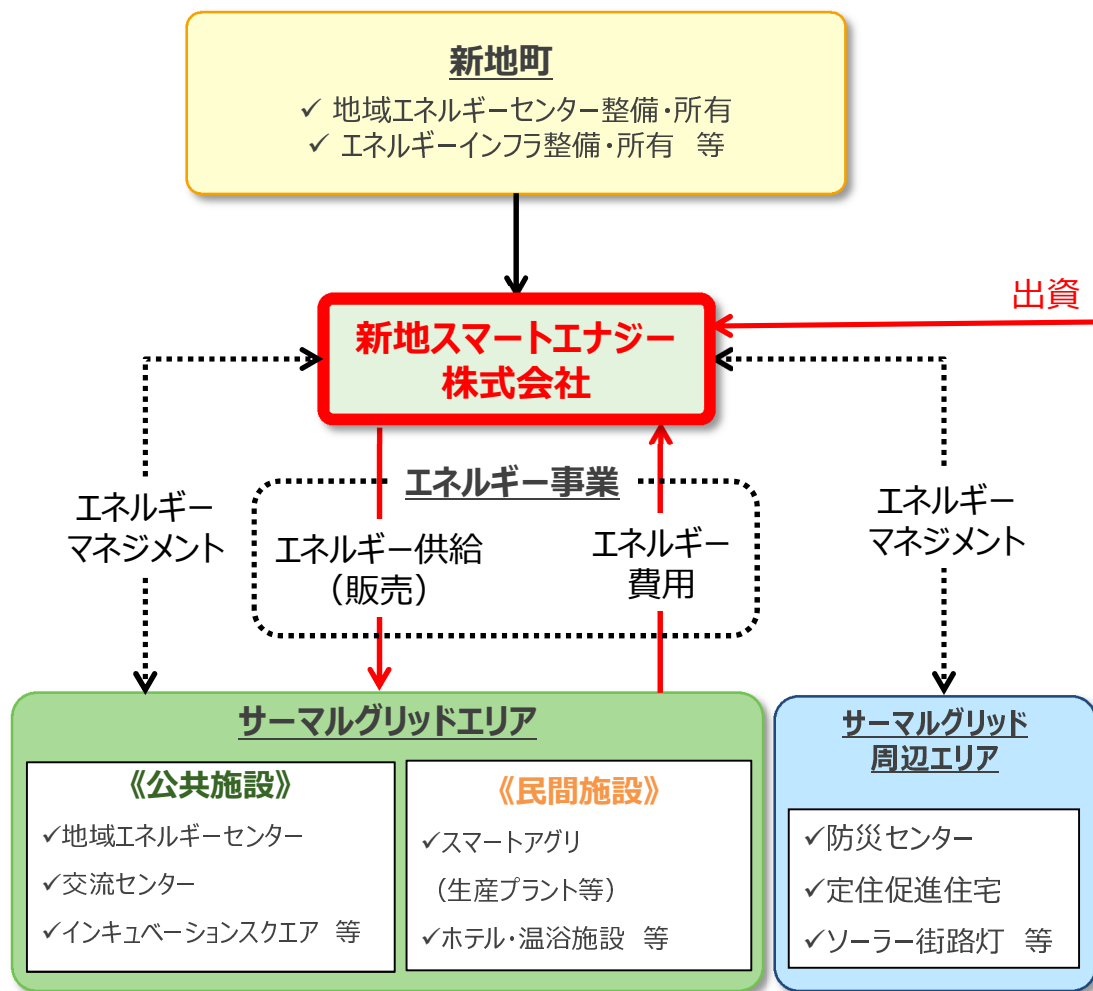
【H27】経産省/スマミ事業(マスターP策定)



【H28】経産省/スマミ事業(マスターP策定)



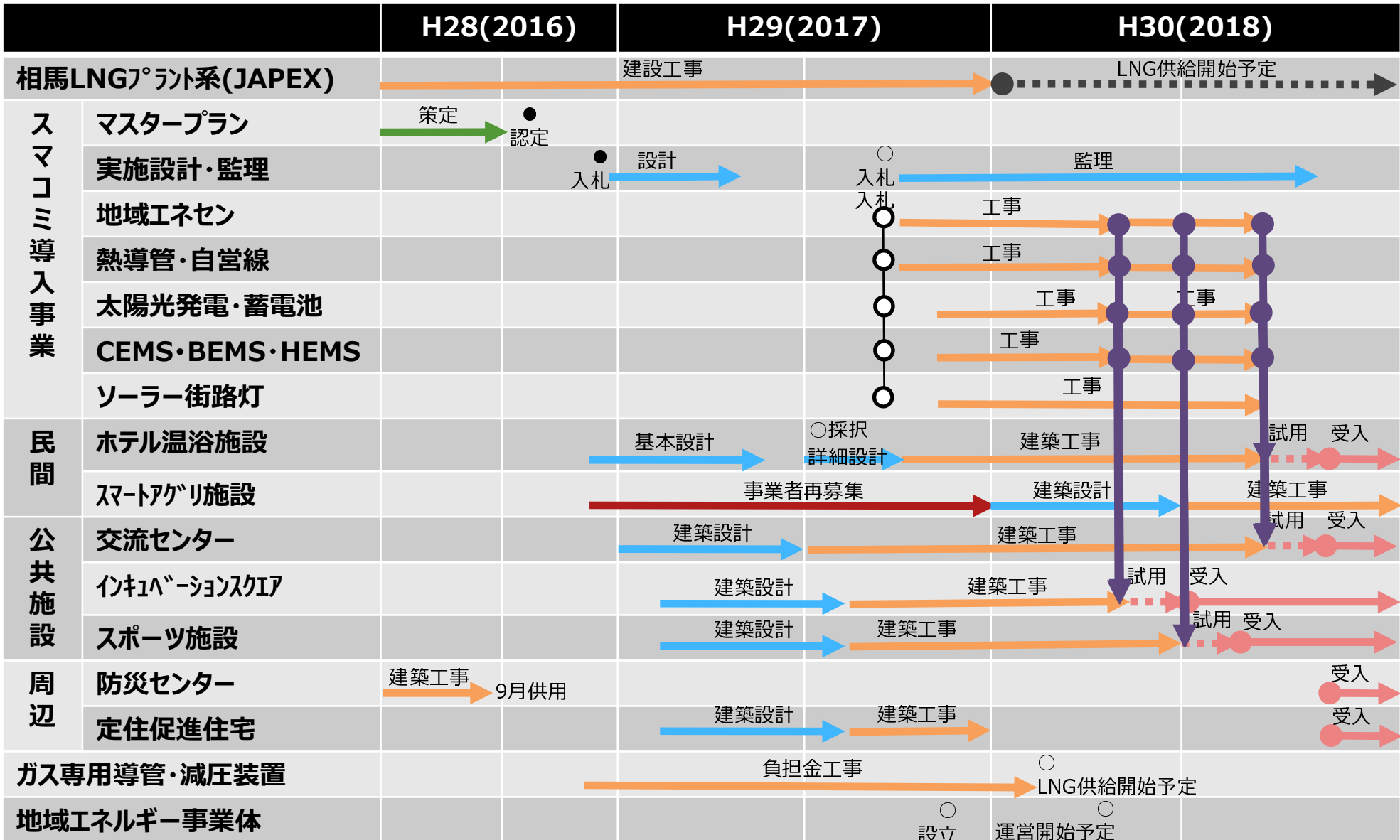
**新地町、民間企業者が出資し、出資額50百万円の株式会社として新地町内に登記。  
資産は新地町が所有し、熱電併給とエネルギーマネジメントの運営は新会社が実施。**

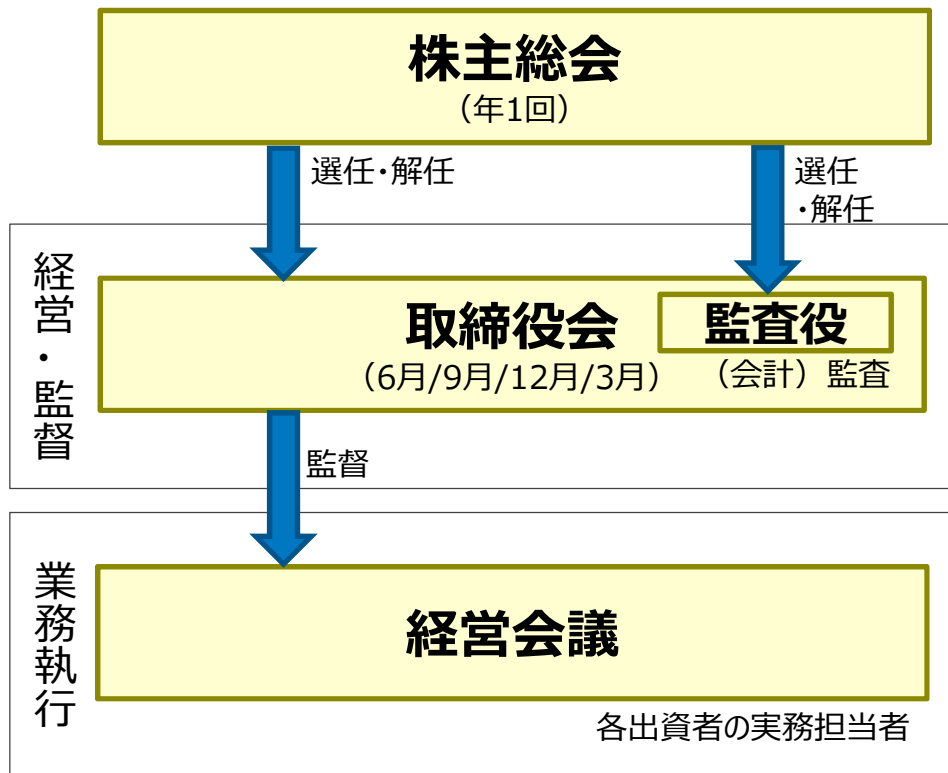


	出資者	出資額 【百万円】	出資 比率	役割
1	新地町	25.5	51.0%	代表取締役 /取締役
2	石油資源開発(株)	7.0	14.0%	取締役
3	京葉プラントエンジニアリング(株)	4.0	8.0%	取締役
4	日本電気(株)	3.0	6.0%	取締役
5	NECキャピタルソリューション(株)	2.5	5.0%	
6	(株)NTTファシリティーズ	2.0	4.0%	
7	(株)URリンケージ	2.0	4.0%	
8	日本環境技研(株)	1.0	2.0%	
9	(株)東邦銀行	0.75	1.5%	
10	ふくしま未来農業協同組合	0.75	1.5%	監査役
11	あぶくま信用金庫	0.75	1.5%	
12	相双五城信用組合	0.75	1.5%	
	合計	50.0	100%	



## 平成30年度（2018年度）秋 事業開始を予定。





会社名	新地スマートエナジー株式会社	出資金	50,000千円
本社	福島県相馬郡新地町谷地小屋字舂形15番地1		
役員	代表取締役	加藤 憲郎 (新地町・町長)	
	取締役	岡崎 利光 (新地町・総務課長)	
		宮台 隆将 (石油資源開発(株)・相馬事業所長)	
		古賀 弘樹 (京葉プラントエンジニアリング(株)・エンジニアリング営業部長)	
		大野 淳一 (日本電気(株)・福島支店長)	
監査役	後藤 一茂 (ふくしま未来農業協同組合・地区担当理事)		
出資者 (12者)	新地町(51%)	石油資源開発(株) (14%)	京葉プラントエンジニアリング(株)(8%)
	日本電気(株)(6%)	NECキャピタルリソリューション(株)(5%)	(株)NTTファシリティーズ(4%)
	(株)URリネージュ(4%)	日本環境技研(株) (2%)	ふくしま未来農業協同組合(1.5%)
	(株)東邦銀行(1.5%)	あぶくま信用金庫 (1.5%)	相双五城信用組合(1.5%)
設立日	平成30年2月15日	事業開始	平成30年秋予定
実施事業	地域エネルギーセンター事業 地域エネルギーマネジメント事業		
地域への波及効果	①エネルギーの地産地消 ②災害に強い持続可能なまちづくり ③地域資源の有効活用 ④地域活性化 ⑤他地域展開 ⑥低炭素型ライフスタイル		